



SHINKA 2019

課題提起型デジタルカンパニーへ向けて



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社
2019年度第2四半期
決算説明会

代表執行役社長 兼 CEO 山名 昌衛

2019年 11月1日

【億円】

	2019年度 上期	2018年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2019年度 2Q	2018年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
売上高	4,975	5,171	△ 4%	△ 1%	2,557	2,619	△ 2%	+ 2%
営業利益	54	346	△ 84%	△ 76%	49	192	△ 75%	△ 66%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1	233	△ 100%		13	122	△ 89%	
為替レート(円)								
USドル	108.63	110.26	△1.63		107.35	111.46	△4.11	
ユーロ	121.42	129.85	△8.43		119.34	129.63	△ 10.29	

売上高

- 米中貿易摩擦や中国経済の減速、Brexit問題の長期化を含む欧州景気の不透明感継続により、為替の円高進行、顧客の投資抑制・商談サイクルの長期化などの影響を大きく受け、減収となるも実質ベースでは前年並み。

営業利益/ 当期利益

- 為替影響に加え、新製品供給・品質優先のため原価低減が大幅遅延、また、プロダクトミックス・顧客ミックス悪化により粗利率が上期累計で1%低下。
- CRE戦略関連163億円他、一過性要因が影響。販管費を抑制しながらも、粗利減を吸収できず、減益。

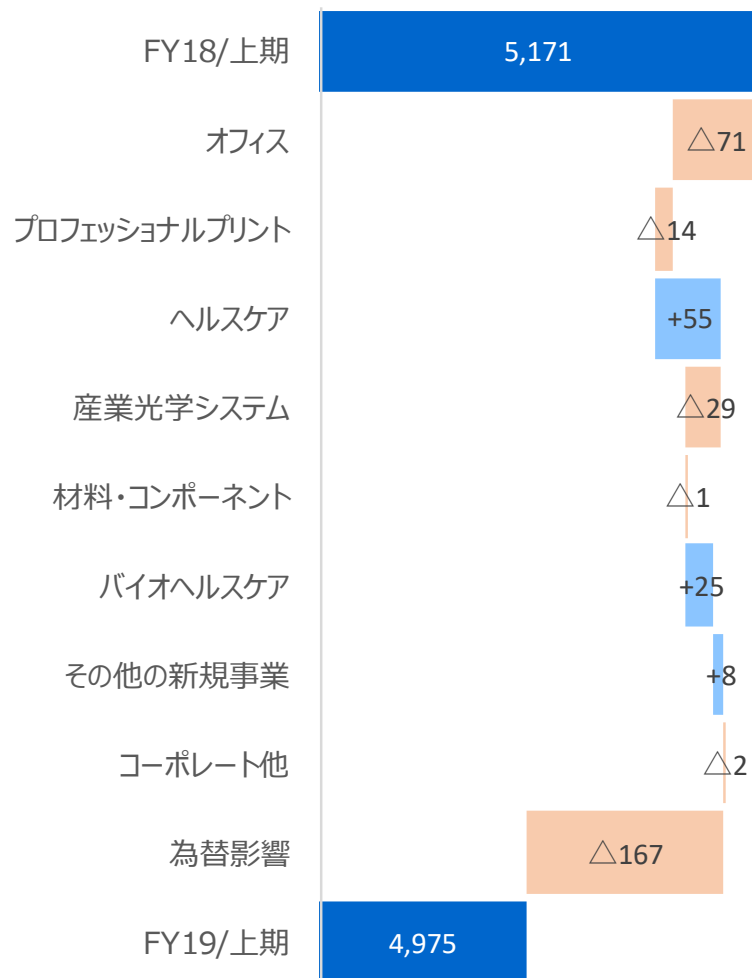
2019年度 上期 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

【億円】

売上高	2019年度 上期	2018年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2019年度 2Q	2018年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	2,732	2,908	△6%	△2%	1,386	1,472	△6%	△1%
プロフェッショナルプリント事業	1,033	1,092	△5%	△1%	527	559	△6%	△0%
ヘルスケア事業	451	402	+12%	+14%	264	216	+22%	+24%
産業用材料・機器事業	560	596	△6%	△5%	279	280	△0%	+1%
産業用光学システム	146	180	△19%	△16%	74	79	△6%	△2%
材料・コンポーネント	414	416	△0%	△0%	205	201	+2%	+3%
新規事業	195	167	+17%	+20%	99	88	+13%	+18%
バイオヘルスケア	146	124	+18%	+20%	74	65	+14%	+18%
その他	49	43	+14%	+20%	25	23	+10%	+17%
コーポレート他	4	6	△36%	△30%	2	3	△39%	△34%
全社合計	4,975	5,171	△4%	△1%	2,557	2,619	△2%	+2%

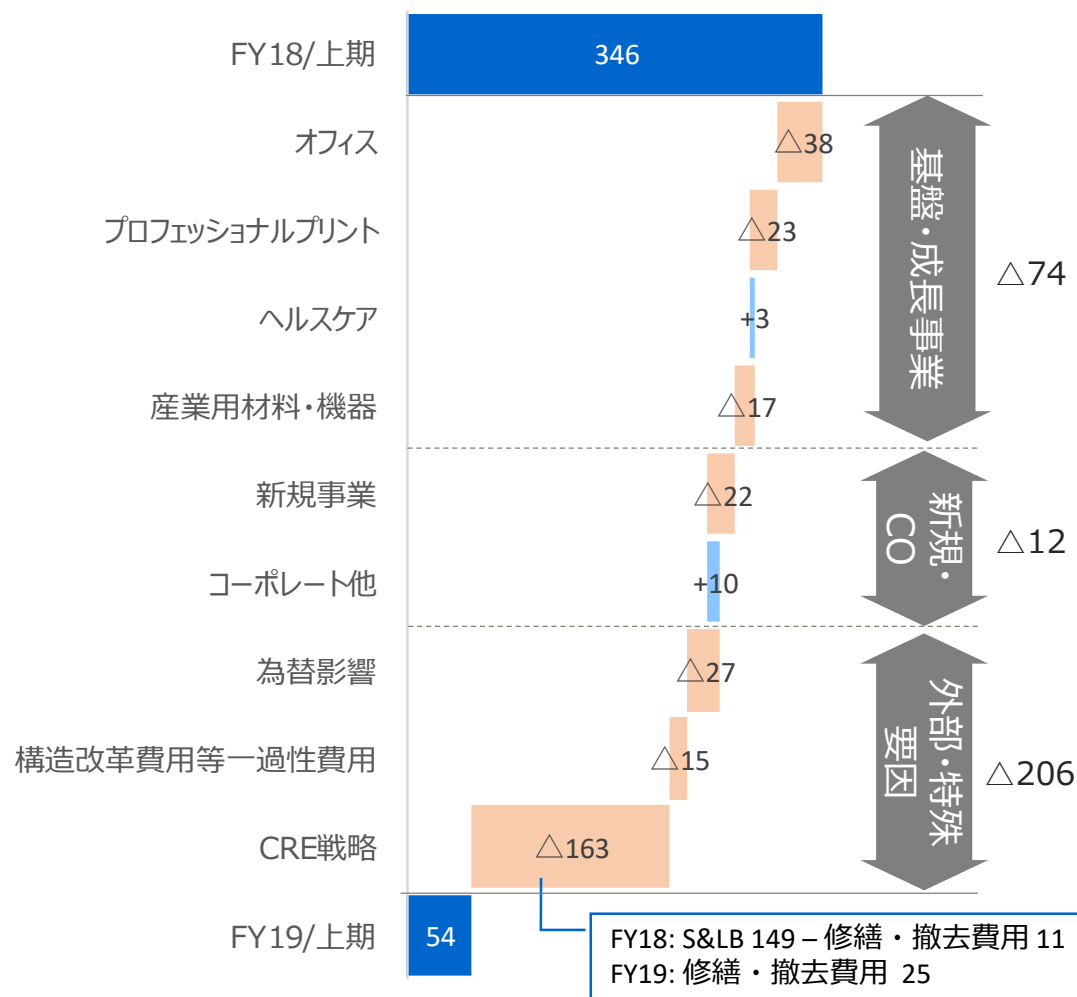
営業利益 (右側：営業利益率)	2019年度 上期	2018年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2019年度 2Q	2018年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	171 6.3%	227	△25%	△16%	94 +6.8%	134	△30%	△23%
プロフェッショナルプリント事業	21 2.0%	54	△61%	△49%	10 +2.0%	37	△72%	△58%
ヘルスケア事業	4 0.9%	8	△54%	△21%	7 +2.6%	10	△34%	△20%
産業用材料・機器事業	97 17.4%	114	△15%	△15%	49 +17.7%	47	+6%	+8%
新規事業	△110 -	△87	-	-	△46 -	△35	-	-
コーポレート他	△129 -	29	-	-	△66 -	△2	-	-
全社合計	54 1.1%	346	△84%	△76%	49 +1.9%	192	△75%	△66%

売上高



営業利益

【億円】

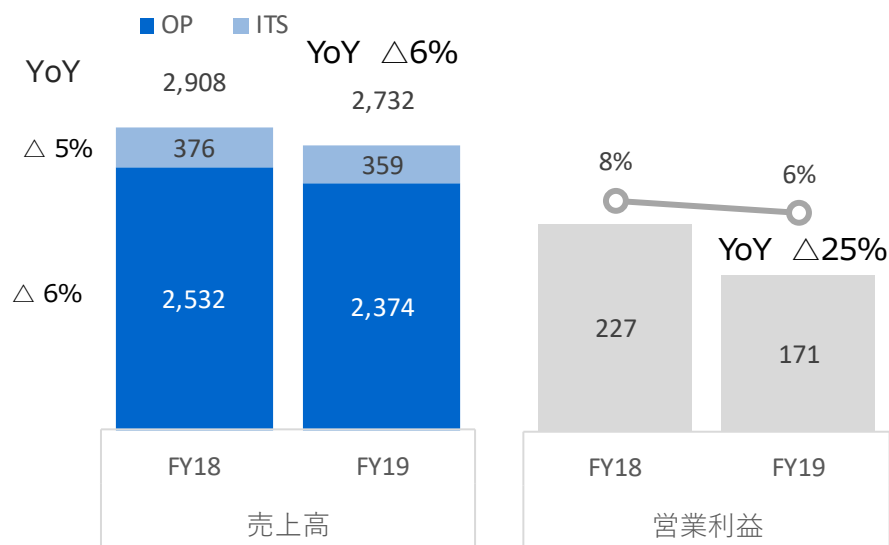


上期の概況

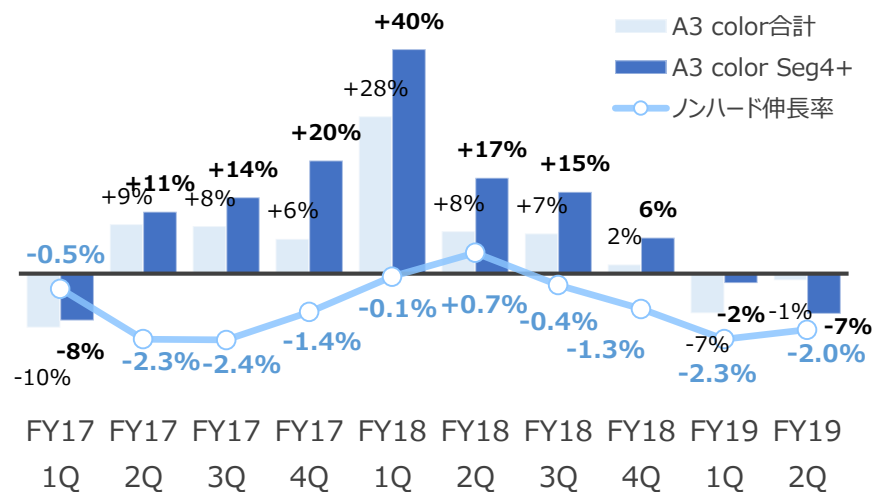
- 対ユーロでの円高進行（利益変動の影響額の合計 19億円）
- 景気減速に伴う商談サイクル長期化の影響で欧州・中国に加えて、米国市場が想定以上に縮小
- A3 カラーSeg4の商品競争力が高セグメントが主体の米国で低下
- 供給・品質を優先したことでカラーSeg2/3新製品の原価低減に遅延
- ノンハード売上減は想定内で推移

売上高・営業利益

【億円】



A3カラー機販売台数・ノンハード収益 前年伸長率

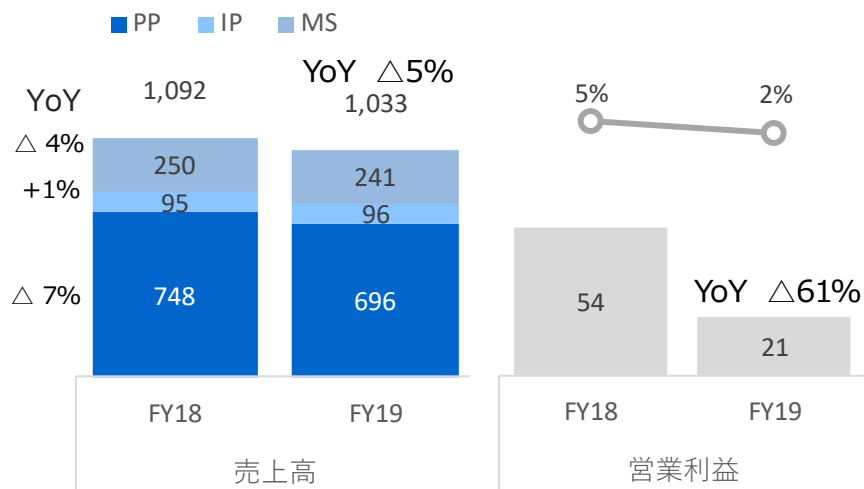


上期の概況

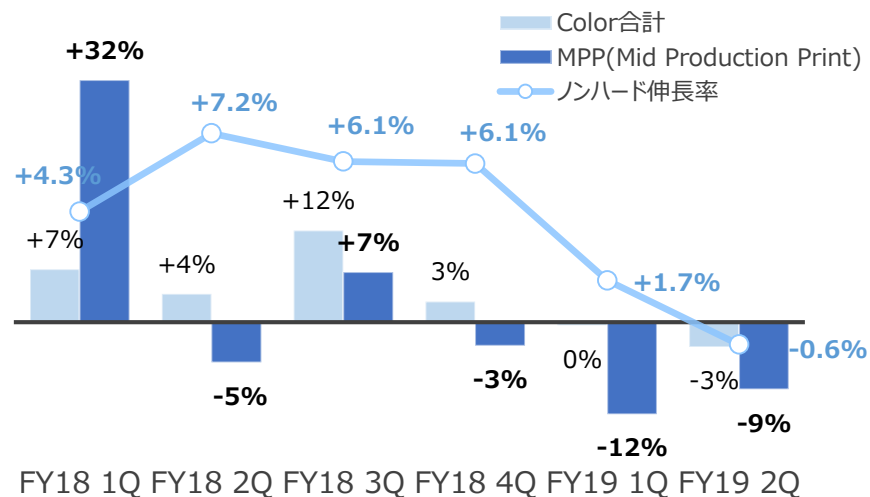
- 対ユーロでの円高進行（利益変動の影響額の合計 7億円）
- 市況悪化により、当社が強い高価格帯のMPP市場が減退
- LPP市場では価格競争激化の影響を受け、販売が伸び悩み
- 米中問題対応によるオフィス生産のマレーシアシフトに伴い、中国工場での固定費負担が増加
- ノンハードの対前年売上伸長率が低下（中国、欧州）
- 下期上市新製品に関連する開発費用が増加
- ASEANではカラープロダクション機の販売台数が大幅に増加
- 産業印刷ではターゲット市場でトップクラスのシェア継続

売上高・営業利益

【億円】



PPカラー機販売台数・ノンハード収益 前年伸長率

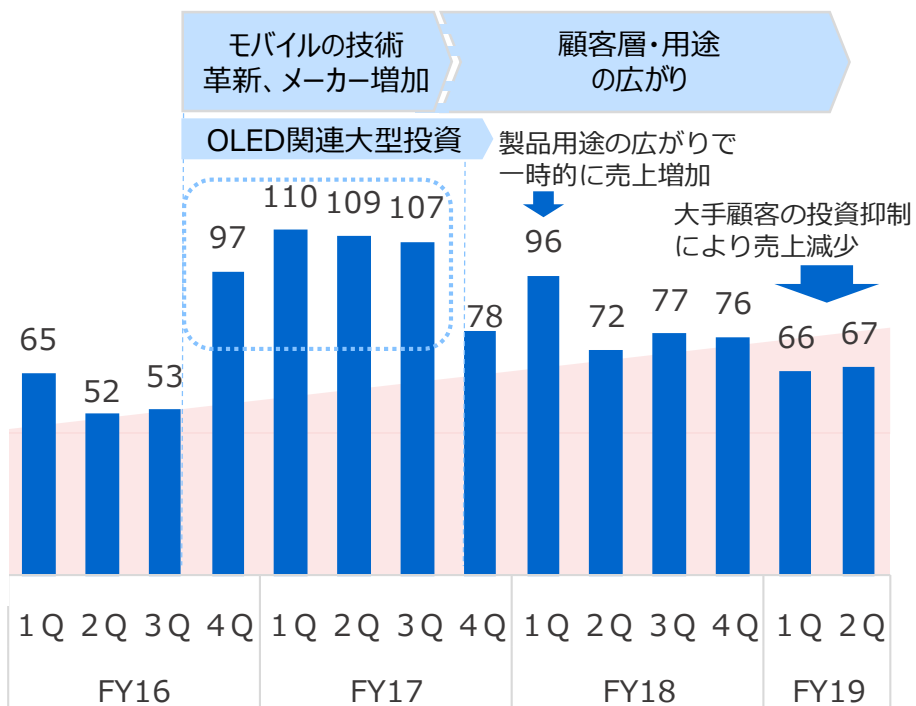


【億円】

計測機器

- ディスプレイ市場はスマートフォン需要の停滞もあり、ジャンルトップの光源色測定装置が大手顧客の投資抑制の影響を受けて販売減。
- 1Qで認識した上期の厳しさは2Qでは想定範囲内で推移。
- 自動車向け外観計測事業立上げ加速のため、スペインのEines社を買収。

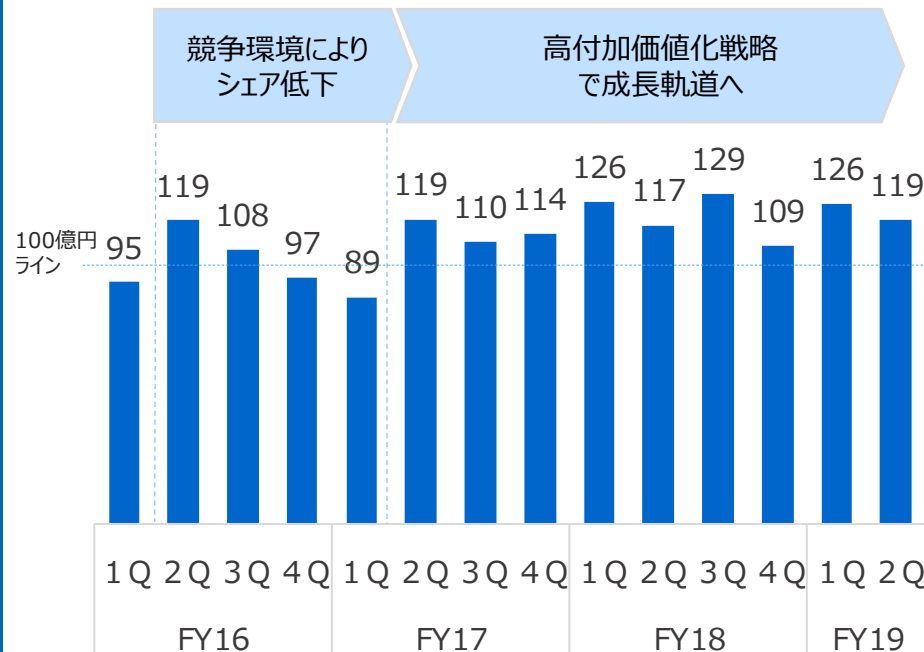
計測機器売上高推移



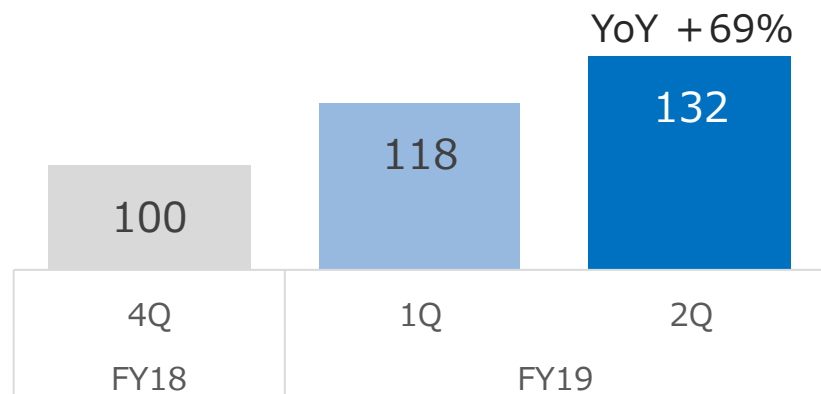
機能材料

- TVパネル市場ではサプライチェーンの在庫増加傾向だが、ディスプレイの多様化による事業機会は拡大。
- TVパネル市況を受け、既存製品は販売数量への影響拡大が懸念も、2Qは前年同期比増収。新樹脂製品はサンプル展開が順調に進捗。市場でも高評価を得ており、タッチパネル用フィルムは販売を開始。

機能材料売上高推移



バイオヘルスケア：遺伝子検査サンプル数推移



※FY18 4Qを100として指数化した値

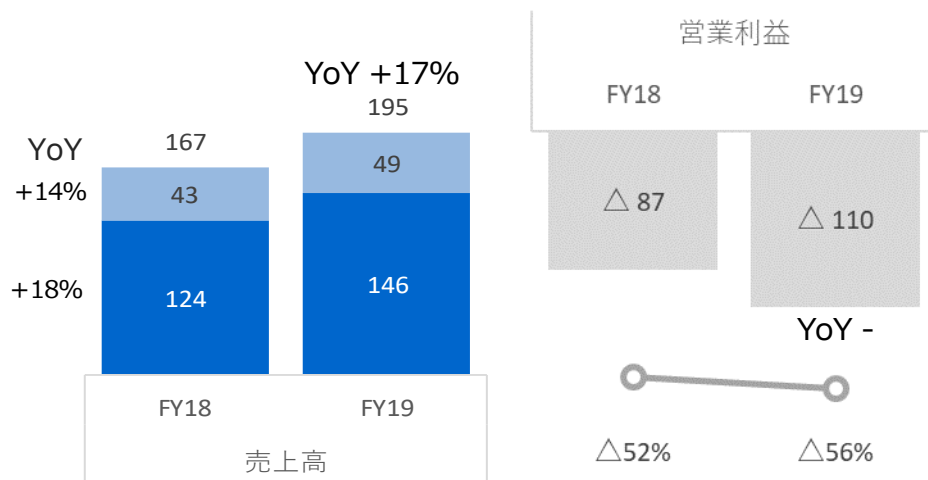
上期の概況

バイオヘルスケア (BHC)

- 遺伝子検査は、RNA検査が癌診断精度向上により市場、学会で高い評価。受注サンプル数は、月を追うごとに増加。製薬、健診向けも増。当社独自の価値として価格維持にも効果。
- 創薬支援は、中枢神経系案件低調が継続も、がん治験分野の受注が堅調に増加。低収益事業の縮小も進み、収益基盤の強化は進捗。

新規事業 売上高・営業利益 【億円】

■ BHC ■ その他



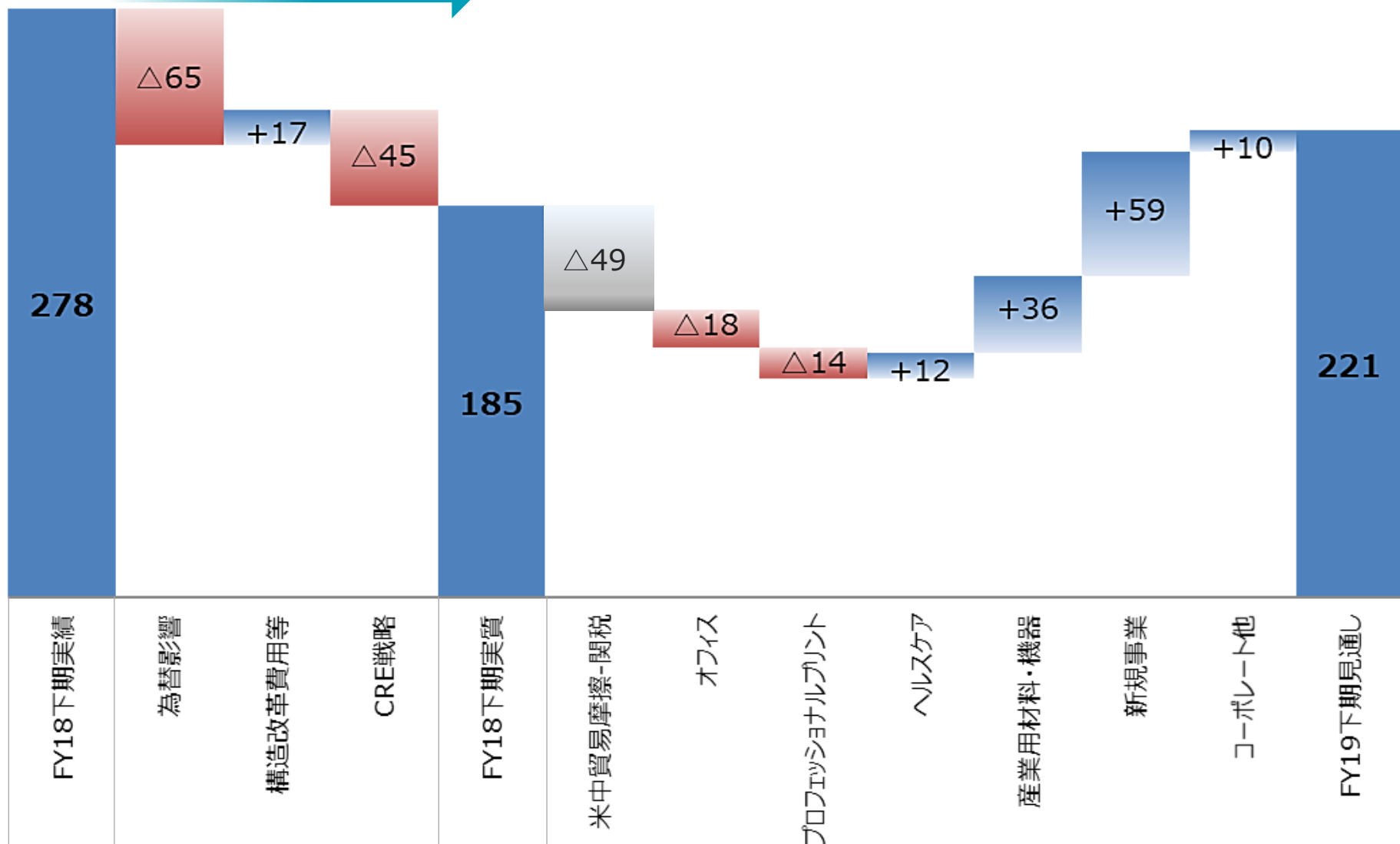
ワークプレイスハブ (WPH)

- WPH販売地域は21カ国、北米17都市に展開。
- 欧州が牽引しパイプラインと顧客数を伸ばす一方、米国では顧客接点での能力向上に時間を要し、顧客獲得計画に遅れ。
- サブスクリプション月額課金モデルでDXに対応したビジネスモデルの変革は進捗、平均顧客単価も計画以上。

2019年度 下期の見通し | 下期営業利益見通しの前年同期比

【億円】

外部・特殊要因除外



オフィス

- 景気減速、先行き不透明感の継続に伴う市場環境の厳しさは継続
- 9月1日よりハードに米中貿易摩擦による15%課税開始。対策の加速
- カラーSeg2/3新製品の下期販売拡大と、原価低減遅れの挽回（4Qに効果発現）
- カラーSeg4強化につながる新製品投入（4Q）
- 大口案件設置完了によるMIF拡大とノンハード維持

プロフェッショナルプリント

- 景気減速、先行き不透明感の継続に伴う市場環境の厳しさは継続
- 9月1日よりハードに米中貿易摩擦による15%課税開始（対策の効果寄与は来期）
- IQ-501の差別化機能拡張によるMPP販売強化
- 中国工場固定費削減と開生一体となった追加コストダウン（4Qに効果発現）
- 好調なASEAN、インドの回復傾向を捉えた更なる販売拡大
- 当社初のHPP機を4Qに市場投入
- 産業印刷分野において、デジタル加飾印刷機の新製品市場投入（4Q）

産業用材料・機器

計測機器

- スマートフォン20年モデル向けに大手顧客から一部先行受注開始、4Qに需要の拡大を見込む
- 5月末に買収したEines Systems社をテコに自動車外観計測事業の立ち上げ加速

機能材料

- TVの大型化は確実に進んでおり需要は堅調だが、パネル供給過剰による生産調整は継続
- 新樹脂フィルムSANUQIによるポートフォリオ組み替えにより高付加価値化を加速

新規事業

バイオヘルスケア

- 9月末のRNA検査フルローンチによる検査数拡大加速、検診向け本格展開、製薬向け案件追加獲得
- 検査ラボ原価低減施策（材料/作業工程効率向上）による粗利向上、グローバルR&D効率化
- がん治験分野の継続拡大、パーキンソン病大口案件獲得、アルツハイマー薬開発回帰による案件獲得

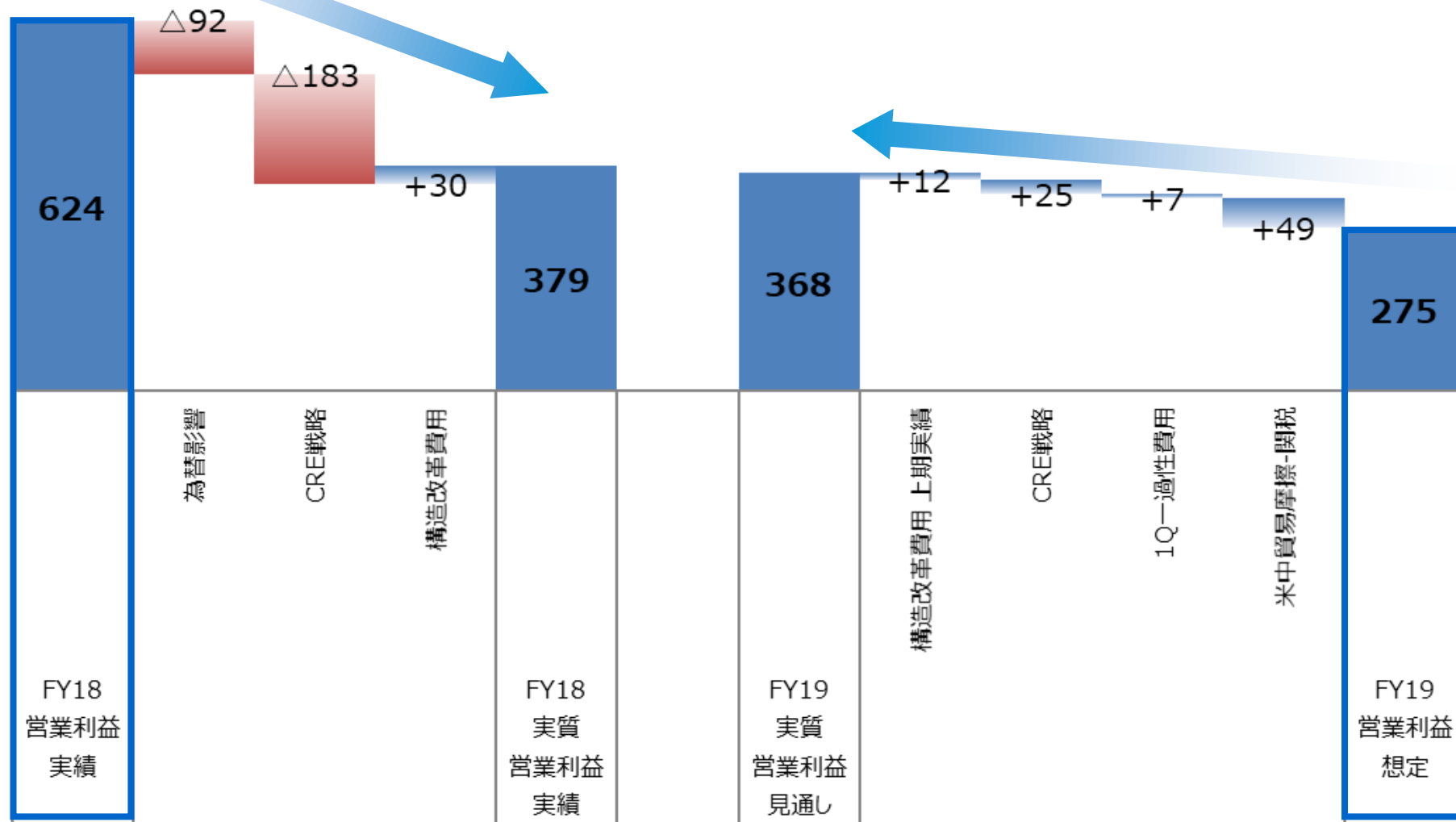
ワークプレイスハブ（WPH）

- クラウド一辺倒から、オンプレミス（エッジ） + クラウドのハイブリッドによる価値提供に手応え
- 本体機能バージョンアップ及びパッケージ販売による商談スコープ拡大と導入・サポート工数の大幅削減
- 米国での展開能力向上の成果出し、及びMFP販売部隊のエンゲージメント強化による顧客創出

成長・新規事業はトップラインに応じた経費コントロール及び投下資本のメリハリ強化

2019年度 年間の見通し | 当期営業利益想定 (前期との実質差異)

【億円】

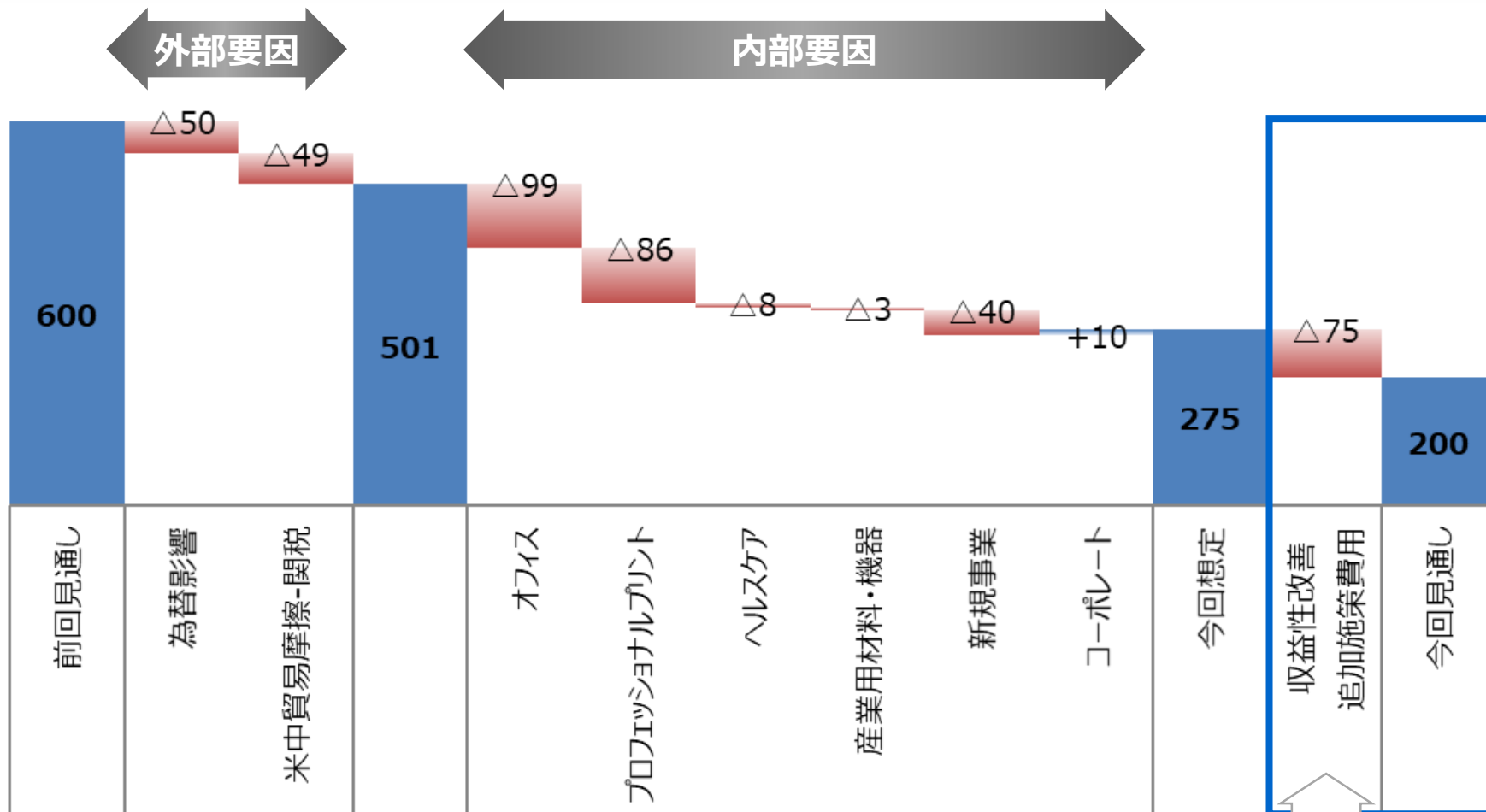


2019年度 年間の見通し | 当期営業利益見通し（前回見通しからの変化）



KONICA MINOLTA

【億円】



- ① サービス：シフトレフト推進による効率化
- ② 生産：固定費の削減
- ③ 管理・間接：拠点・機能の再編、アウトソーシング活用
- ④ オペレーション：RPAなどデジタル活用による生産性向上

2019年度業績見通し



KONICA MINOLTA

【億円】

	2019年度 業績見通し (今回)	2019年度 業績見通し (前回)	2018年度 実績	前期比
売上高	10,450	10,850	10,591	△1%
営業利益	200	600	624	△68%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	75	375	417	△82%
ROE	1.4%	6.7%	7.7%	
為替レート(円)				
USドル	105.0	105.0	110.91	
ユーロ	118.0	123.0	128.41	

通期業績 予想

- 為替レート：ユーロ 118円、USドル 105円に見直し。
- 売上高：為替円高進行及び上期の進捗を考慮して、400億円下方修正。
- 営業利益：ユーロ前提見直し、外部環境の事業への影響、及び下期追加施策費用75億円を含む一過性要因等を考慮し、400億円下方修正。

配当予想

- 年間配当:30円/1株（中間配当・期末配当:15円）を据え置く。

2019年度業績見通し セグメント

【億円】

売上高	2019年度 業績見通し(今回)	2019年度 業績見通し(前回)	2018年度 実績	前期比
オフィス事業	5,650	5,750	5,879	△ 4%
プロフェッショナルプリント事業	2,150	2,350	2,277	△ 6%
ヘルスケア事業	900	900	909	△ 1%
産業用材料・機器事業	1,200	1,250	1,167	+ 3%
産業用光学システム	350	350	352	△ 0%
材料・コンポーネント	850	900	815	+ 4%
新規事業	550	600	347	+ 59%
バイオヘルスケア	350	350	259	+ 35%
その他	200	250	87	+ 129%
コーポレート・連調	0	0	12	-
全社合計	10,450	10,850	10,591	△ 1%

営業利益 (右側：営業利益率)	2019年度 業績見通し(今回)		2019年度 業績見通し(前回)		2018年度 実績		前期比
オフィス事業	330	5.8%	500	8.7%	472	8.0%	△ 30%
プロフェッショナルプリント事業	60	2.8%	170	7.2%	138	6.1%	△ 57%
ヘルスケア事業	30	3.3%	40	4.4%	24	2.6%	+ 25%
産業用材料・機器事業	225	18.8%	230	18.4%	209	17.9%	+ 7%
新規事業	△ 160		△ 120		△ 193		-
コーポレート・連調	△ 285		△ 220		△ 26		-
全社合計	200	1.9%	600	5.5%	624	5.9%	△ 68%

- ① 製造原価低減の遅延解消、追加施策の成果出し
- ② 業容転換加速のための追加構造改革
(下期の追加一時費用75億円、
上期実施分含めた年間費用 86億円)

想定年間
効果額

150億円



事業面での上期から下期への収益力改善の Momentum を維持、加速させて、19年度からの利益回復額を拡大

オフィス：フルラインアップで新製品に切り替え

プロフェッショナルプリント：HPP、LPP新製品は20年度上期から寄与、下期はMPP新製品を投入

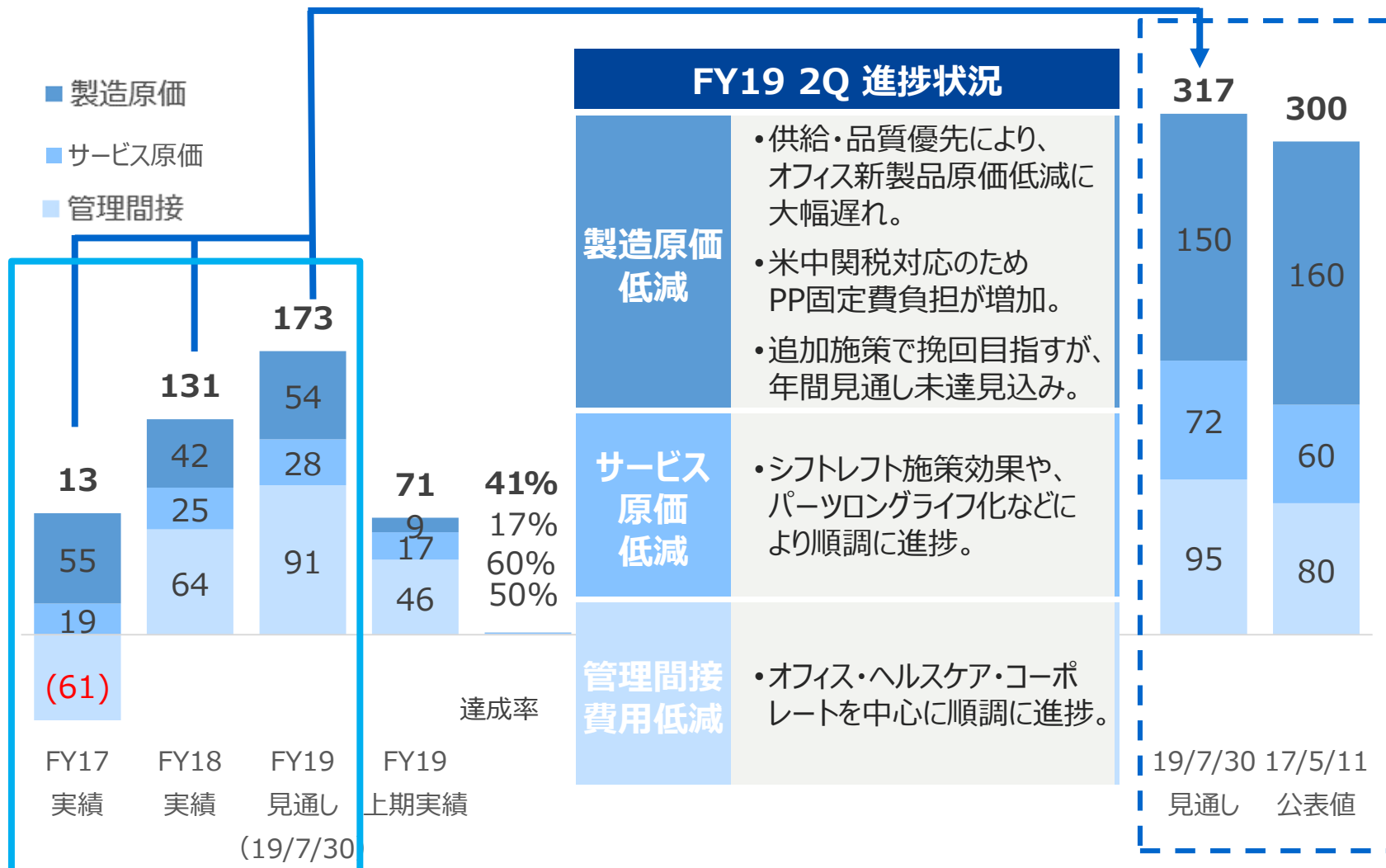
産業用材料・機器：計測はディスプレイ需要本格化、機能材料は新用途展開の収益貢献

ヘルスケア：動態解析、医療ITによる収益力向上 新規：トップライン拡大の本格化

Appendix

【億円】

新製品製造原価低減に大幅遅れ、米中貿易摩擦対応によるコスト増も。



【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	OP	1,257	1,275	1,257	1,304
	ITS	179	197	200	210
営業利益		93	134	116	128

FY19		1Q	2Q	YoY
売上高	OP	1,164	1,209	△ 5%
	ITS	181	177	△ 10%
営業利益		77	94	△ 30%

四半期推移

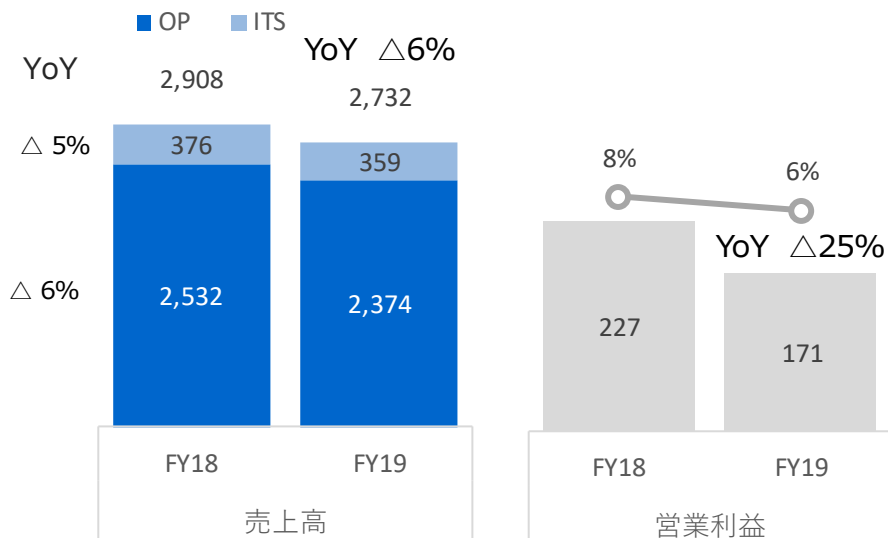
2Qの概況

オフィス (OP)

- 米国・英国・ドイツのPMIが50を割るなど、顧客の購買意欲低下、商談サイクルの長期化と共に競争環境が悪化。中国の経済成長も鈍化。
- 遅れていたカラーSeg2/3新製品の販売開始、2Qは前年同期比増もキャッチアップしきれず、また、Seg4/5の販売は減少し、カラー機トータル販売台数は前年並み止まり。
- 供給・品質優先により新製品原価低減大幅遅延。
- ノンハードは想定範囲内で推移。

ITサービスソリューション (ITS)

- 仏でポートフォリオ整理・絞り込みにより収益性が好転するも、英独でのMFP連動のプリント関連ソリューション販売不振の影響により減収。



累計

【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	PP	365	383	392	416
	IP	35	59	41	73
	MS	134	116	126	138
営業利益		17	37	33	51

FY19		1Q	2Q	YoY
売上高	PP	342	354	△ 8%
	IP	38	58	△ 2%
	MS	126	115	△ 1%
営業利益		11	10	△ 72%

四半期推移

2Qの概況

プロダクションプリント (PP)

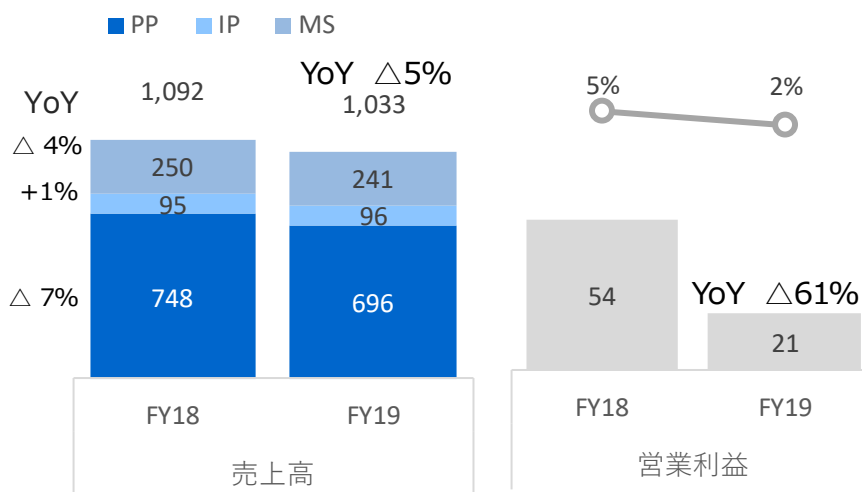
- 欧米ではカラーELPPが減少、LPPは競争環境が激化、MPPは顧客の投資意欲や商談サイクルの長期化により減少。モノクロは前年同期にあった米国での大口案件が影響して減少。
- 中国やインドでは景気減速の影響を受けるも、ASEANでは販売が大幅に増加。

産業印刷 (IP)

- KM-1は直販で大きく伸長。ラベル印刷機や加飾印刷機も大幅伸長し、ターゲット市場でのトップシェアを継続。
- LabelExpo (9/24-27)での潜在顧客からの評価も高く、引き合いが増加。

マーケティングサービス (MS)

- 高付加価値サービスへのシフトを継続。米国やアジアが牽引して販売拡大するも、欧州のプリント減少と為替影響により前年並み。

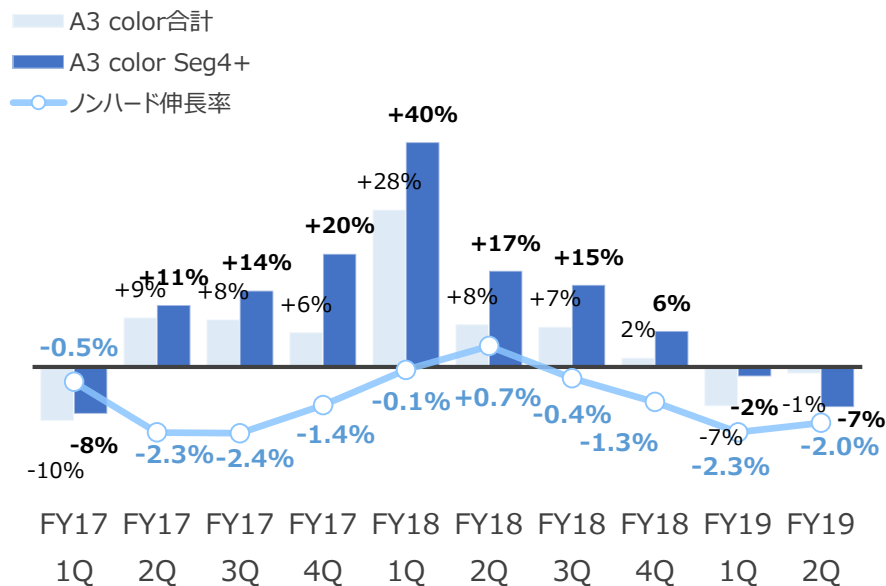


累計

オフィス

- Seg2/3新製品はセキュリティや操作パネルなどの差別化機能含む商品力への手応えあり、3Q以降フルスイングで全体の販売台数をけん引。Seg4新製品上市(4Q)。
- ノンハードは2Qも想定範囲内。年間マイナス2-3%成長見込みに変更無し。Free-to-Fee、シフトレフト施策等加速により粗利への影響をミニマイズしていく。

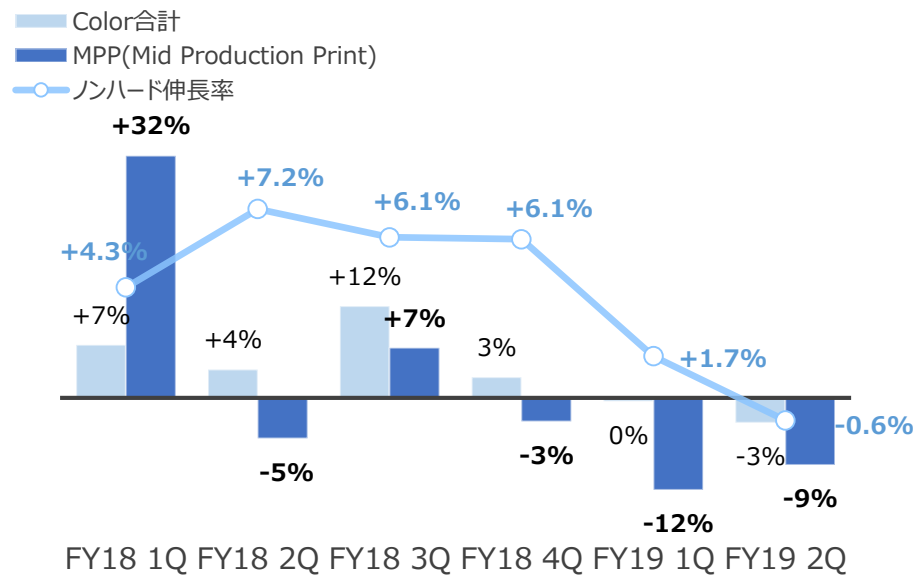
A3カラー複合機販売台数対前年伸長率



プロダクションプリント

- 10月下旬の米国展示会で当社初のHPP機 AccurioPress C14000/12000を初公開。4Q上市に向けて先行商談開始（2Q開発費用増）。
- 中国・インド販売停滞もASEANでは大幅増。
- ノンハードはカラーMIF・PV増加も価格低下。IQ-501訴求を強化し、MIF拡大と1台当たりのPV増加による増収を図っていく。

PPカラー機販売台数対前年伸長率



【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	HC	170	196	194	275
	HIT	16	21	14	23
営業利益		△ 2	10	3	12

FY19		1Q	2Q	YoY
売上高	HC	169	242	+23%
	HIT	18	23	+10%
営業利益		△ 3	7	△34%

四半期推移

2Qの概況

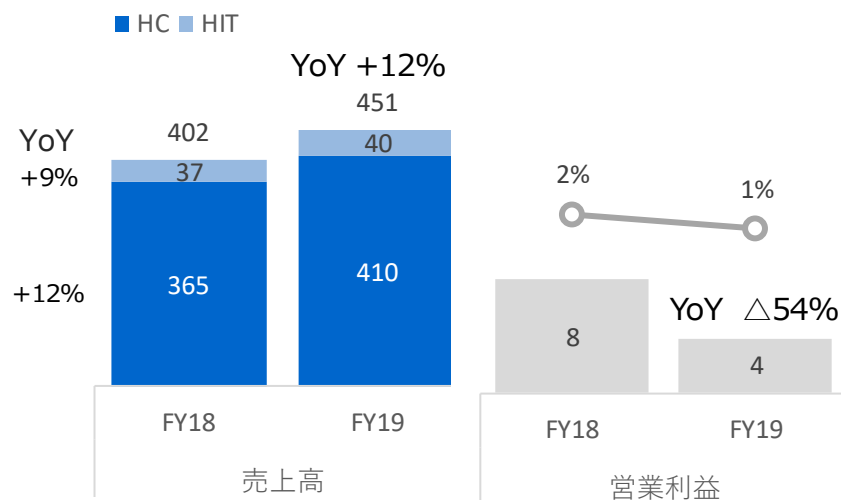
ヘルスケア (HC)

- DRは、日本の病院向け中心に、アジア、欧州でも販売数増加。米国の販売数量は前年同期並みも、クリニック向けの販売が堅調に推移。全体として前年同期比で増収。
- 超音波診断装置は日本の産科向け新製品効果と内科向けの拡販で、販売数、売上ともに伸長。
- デジタルX線動画撮影システムは、国内の大学、医療機関で高付加価値撮影の評価が拡大。
- 子会社拠点売却に係る固定資産評価減 5 億円を計上。

医療IT (HIT)

- 日本でのPACS販売が堅調に推移。
- 北米では大型案件の引き合いが増え、3 Q以降の獲得を目指す。1 Q受注案件は下期以降に売上寄与。

累計

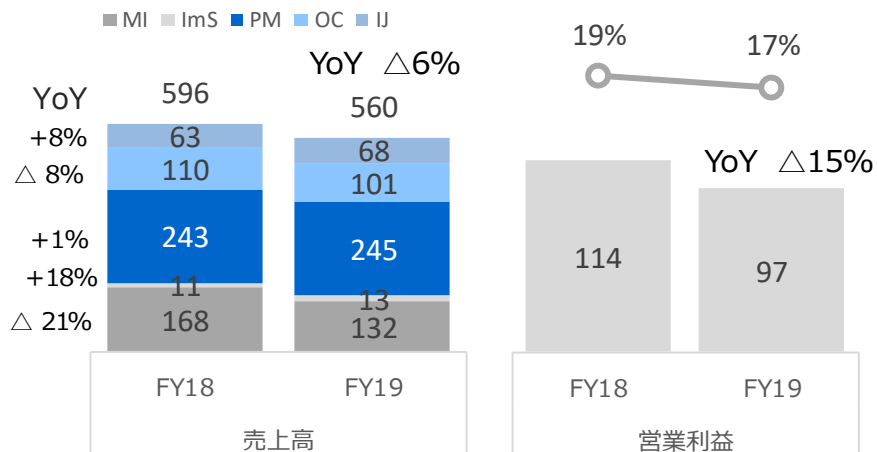


【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	MI	96	72	77	76
	IS	5	7	5	13
	PM	126	117	129	109
	OC	56	54	49	47
	IJ	33	30	28	37
営業利益		68	47	56	39

FY19		1Q	2Q	YoY
売上高	MI	66	67	△ 8%
	IS	6	8	+11%
	PM	126	119	+2%
	OC	48	53	△ 1%
	IJ	36	32	+7%
営業利益		48	49	+6%



2Qの概況

産業用光学システム：計測機器 (MI)、映像ソリューション (IS)

- 計測機器：光源色は米中貿易摩擦の影響や大手顧客の投資抑制継続などの影響を受けて販売減。物体色は欧米での販売が堅調もアジアが弱く全体では前年同期比微減。
- 5月末に買収したEines Systems社と自動車外観計測事業展開を加速。

材料・コンポーネント：機能材料 (PM)、光学コンポーネント(OC)、IJコンポーネント (IJ)

- 機能材料：高付加価値製品に重点を置いた販売施策と新樹脂製品展開等により、前年同期比増収。
- 光学コンポーネント：製品の売上構成比が好転も、中国経済の影響を受け販売低調で減収
- IJコンポーネント：前四半期から継続して、アジアを中心に販売を進め前年同期比増収

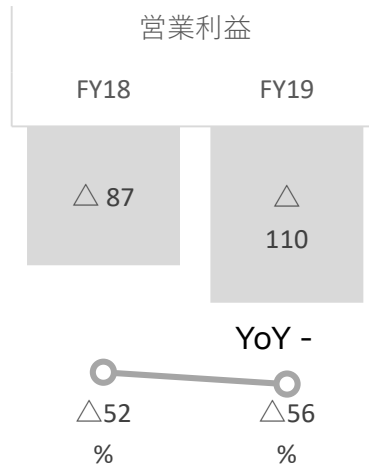
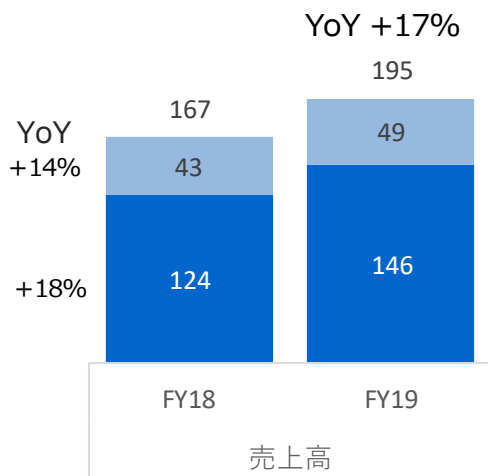
【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	BHC	59	65	66	69
	その他	20	23	22	23
営業利益		△ 51	△ 35	△ 54	△ 53

FY19		1Q	2Q	YoY
売上高	BHC	72	74	+14%
	その他	23	25	+10%
営業利益		△ 64	△ 46	-

■ BHC ■ その他



2Qの概況

バイオヘルスケア (BHC)

- 遺伝子検査は、RNA検査のサンプル数が増加し計画を超過。対象医療機関を絞って進めていたが、検査ラインを増設し、9月末にフルローンチ実施。
- 検診機関向けサービス(CARE program)はサンプル数漸増、下期拡大に向けた準備が進捗。
- 創薬支援は、がん治験分野の受注が堅調に増加も、中枢神経系案件低調が継続。パーキンソン病関連大口案件を獲得。

その他： ワークプレイスハブ (WPH)、状態監視、QOL、など

- WPH販売地域は21カ国、北米17都市に展開。
- 欧州が牽引してパイプラインと顧客数を伸ばすも、米国での顧客接点での能力向上に時間を要し、顧客獲得計画に遅れ。
- 顧客単価は想定以上。3Q以降バージョンアップや業種別ソリューション追加投入などで挽回していく。

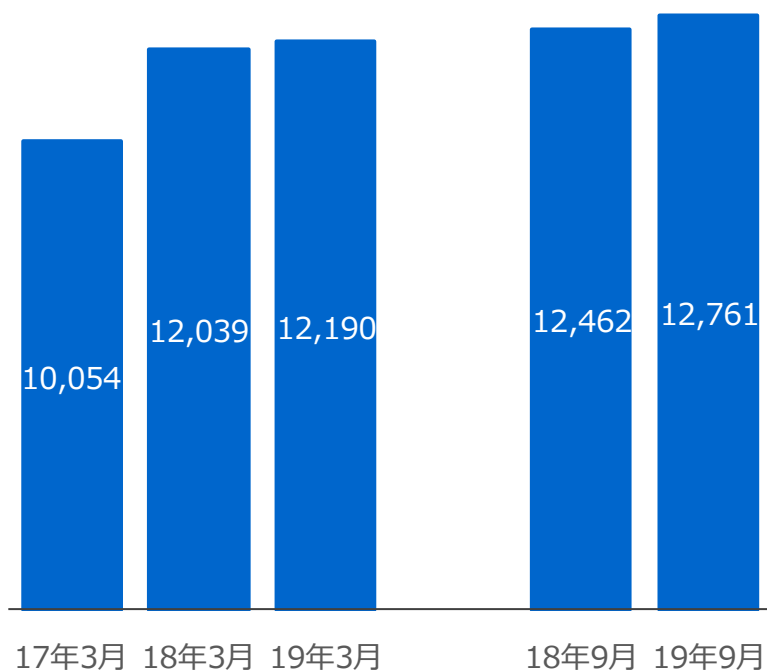
四半期推移

累計

資産合計（総資産）

【億円】

主に、IFRS第16号適用による使用権資産計上による増加（期首時点1,109億円）及び棚卸資産の増加により増加。

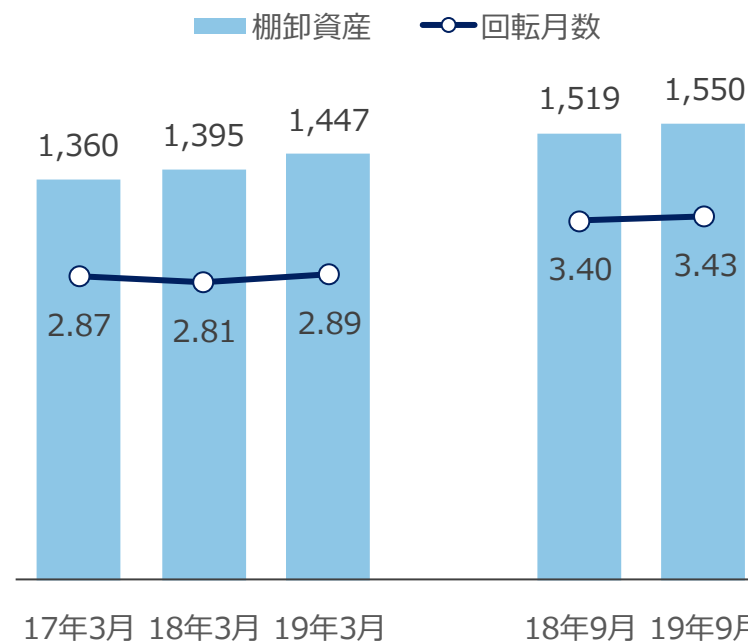


※期首時点の使用権資産1,109億円

棚卸資産・回転月数

【億円】

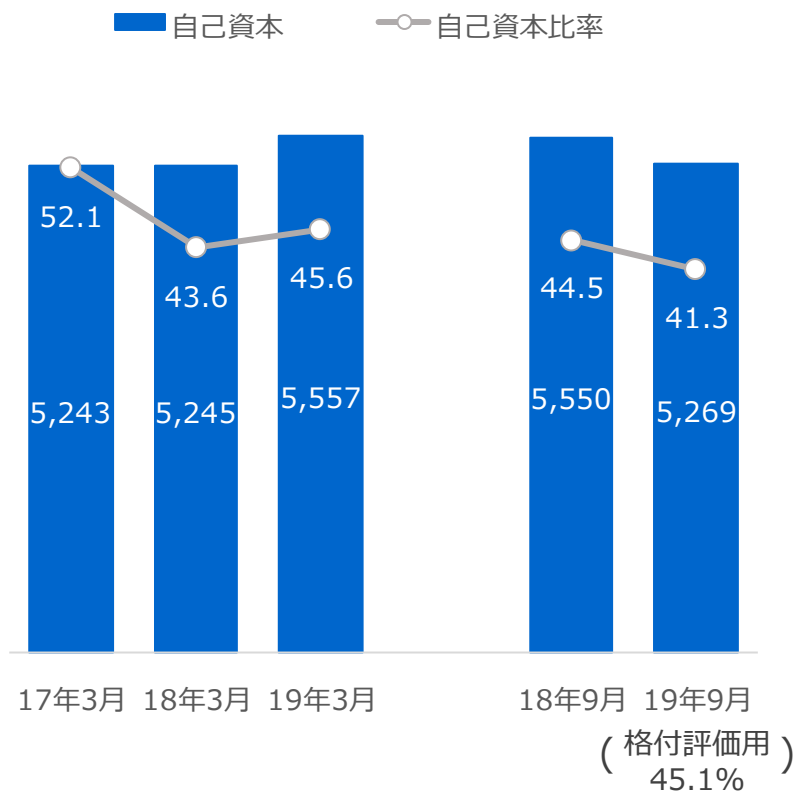
オフィス新製品販売フルスイングに向けた準備在庫、米中貿易摩擦関税対策用在庫、3Q販売に向けた準備在庫、などにより高水準継続。



棚卸資産回転月数 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

自己資本・自己資本比率 【億円】

主に為替換算差額と配当により自己資本が減少。
IFRS第16号適用による使用権資産オンバランス化
もあり、自己資本比率が低下も実態に変化無し。

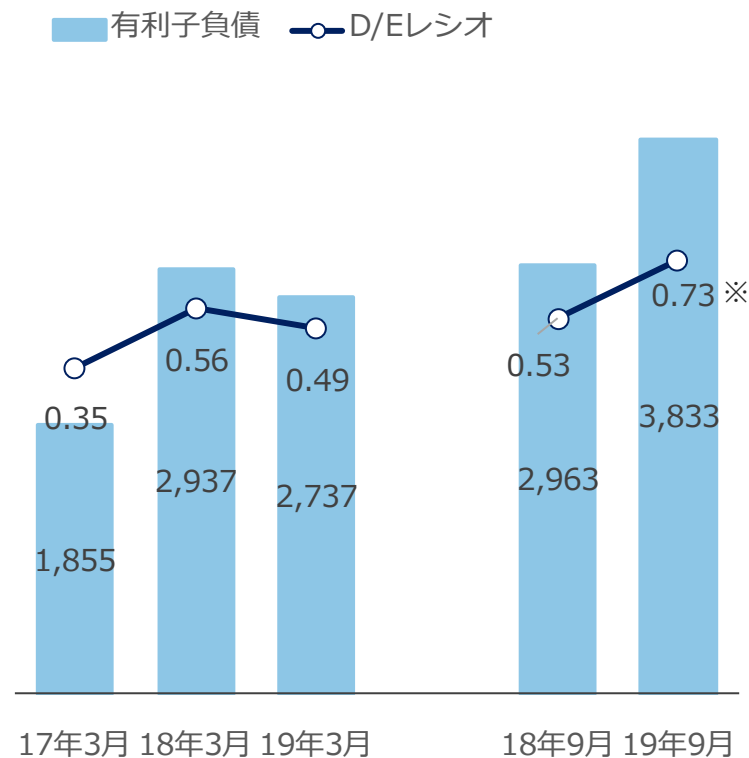


(参考) IFRS第16号影響を除く自己資本比率は45.3% (同格付評価用49.5%)

自己資本=親会社の所有者に帰属する持分
自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

有利子負債・D/Eレシオ 【億円】

IFRS第16号適用によるリース負債オンバランス化
による増加 (期首時点1,120億円)。



※ IFRS第16号影響を除くD/Eレシオは0.51

【億円】

	2019年度 上期	2018年度 上期	前期比	2019年度 2Q	2018年度 2Q	前年 同期比
売上高	4,975	5,171	△4%	2,557	2,619	△ 2%
売上総利益	2,369	2,515	△6%	1,202	1,279	△ 6%
(売上総利益率)	47.6%	48.6%	-	47.0%	48.8%	-
営業利益	54	346	△84%	49	192	△ 75%
(営業利益率)	1.1%	6.7%	-	1.9%	7.3%	-
税引前利益	16	332	△95%	29	179	△ 84%
(税引前利益率)	0.3%	6.4%	-	1.1%	6.8%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	1	233	△100%	13	122	△ 89%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	0.0%	4.5%	-	0.5%	4.6%	-
E P S (円)	0.21	47.18		2.66	24.57	
設備投資額	243	196		146	109	
減価償却費及び償却費 *	281	291		141	145	
研究開発費	387	397		197	193	
FCF	△ 186	110		△ 36	113	
投融資	39	41		2	11	
為替レート [円] USD	108.63	110.26	△ 1.63	107.35	111.46	△ 4.11
EUR	121.42	129.85	△ 8.43	119.34	129.63	△ 10.29

* 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用权資産償却費は含まない（19年度上期実績は98億円、2Qは51億円）

Appendix 販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細

【億円】

	2019年度 上期	2018年度 上期	前期比	2019年度 2Q	2018年度 2Q	前年 同期比
販売管理費						
販売変動費	227	245	△18	114	125	△11
研究開発費	387	397	△11	197	193	+4
人件費	1,026	1,039	△13	504	510	△6
その他	606	601	+5	303	302	+1
販売管理費 計	2,246	2,282	△37	1,118	1,129	△11
	*為替影響額：			△60億円（除く為替 +23億円）		△42億円（除く為替 +31億円）
その他の収益						
有形・無形資産売却益	1	151	△150	1	55	△54
その他収益	10	14	△4	6	9	△3
その他の収益 計	12	165	△154	6	64	△58
その他の費用						
固定資産除売却損	31	16	+16	6	3	+3
固定資産減損損失	5	0	+5	5	0	+5
その他費用	44	37	+7	30	19	+11
その他の費用 計	80	52	+28	41	22	+19
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△21	△9	△12	△13	△8	△4
為替差損益	△15	△2	△13	△7	△5	△2
その他	△2	△1	△1	1	2	△1
金融収支 計	△38	△12	△26	△19	△11	△8

Appendix 増減分析

【億円】

前年同期比較

(FY19/上期 vs. FY18/上期)

	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
[要因]							
為替影響	△19	△7	△3	+0	+2	△1	△27
数量増減他	△36	+6	+4	△18	+12	+3	△29
価格変動	△23	△8	△10	+4	-	-	△38
コストダウン	+9	△6	+2	+3	-	-	+9
経費増減	+17	△13	+8	△10	△34	+9	△24
その他収益費用	△4	△5	△5	+3	△3	△170	△183
[営業利益]							
増減額（前年同期比）	△56	△33	△4	△17	△23	△158	△292

前年同期比較

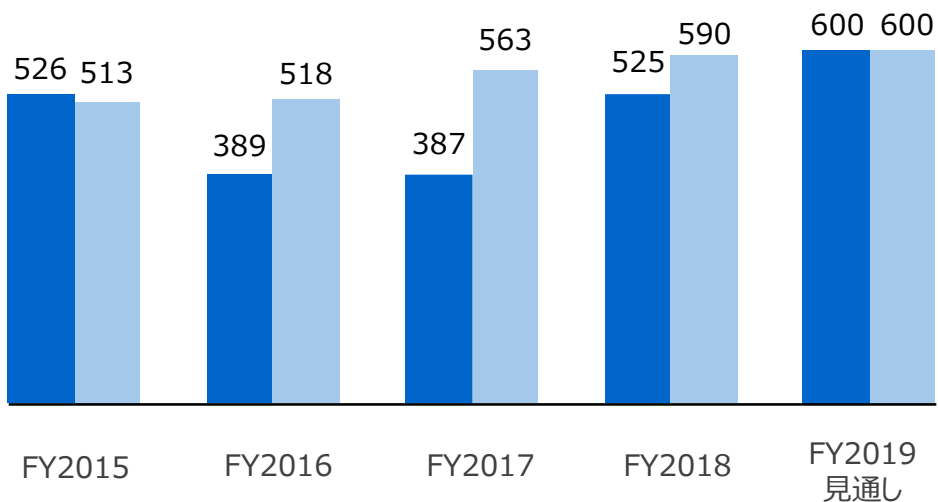
(FY19/2Q vs. FY18/2Q)

	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
[要因]							
為替影響	△9	△5	△2	△1	+1	+0	△15
数量増減他	△18	△6	+6	+4	+5	+2	△7
価格変動	△17	△2	△5	+5	-	-	△19
コストダウン	+7	△1	+1	+1	-	-	+8
経費増減	+2	△11	+1	△9	△14	+1	△31
その他収益費用	△5	△2	△6	+3	△3	△67	△79
[営業利益]							
増減額（前年同期比）	△40	△27	△4	+3	△10	△64	△143

設備投資・減価償却費及び償却費

【億円】

■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費

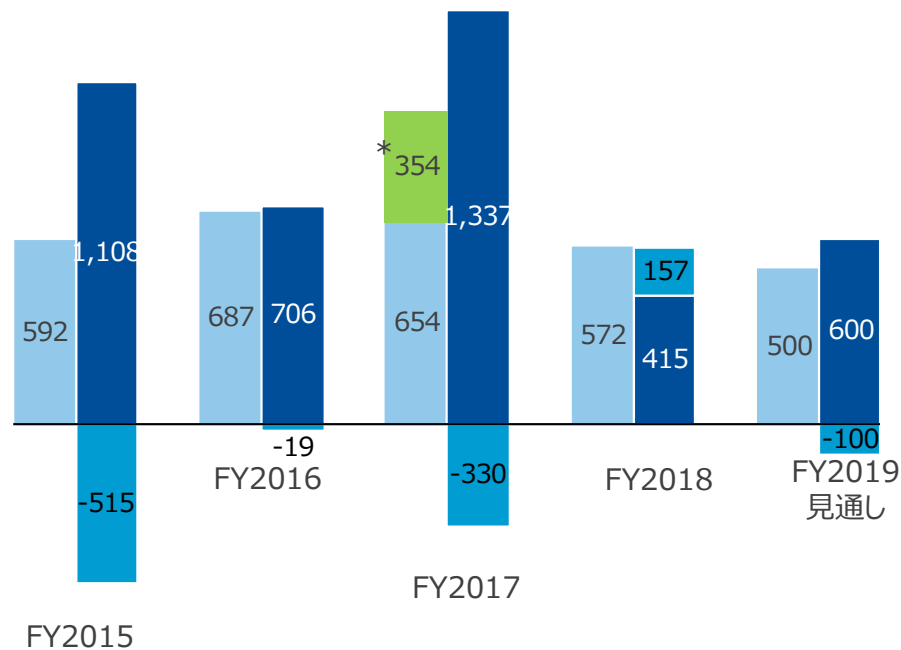


* 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用权資産償却費は含まない

フリーキャッシュフロー

【億円】

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー
■ フリーキャッシュフロー ■ INCJ出資



*FCF 19年度予想は投融資を含めない

*AG社買収時産業革新機構（INCJ）出資分

【億円】

	2019年度 業績見通し	2018年度 実績	前期比
売上高	10,450	10,591	△1%
営業利益	200	624	△68%
（営業利益率）	1.9%	5.9%	
税引前利益	150	601	△75%
親会社の所有者に帰属する当期利益	75	417	△82%
（親会社の所有者に帰属する当期利益率）	0.7%	3.9%	
EPS（円）	15.16	84.33	
ROE（%）*1	1.4%	7.7%	
設備投資額	600	525	
減価償却費及び償却費 *2	600	590	
研究開発費	750	784	
FCF *3	△ 100	157	
投融資	200	140	
	為替レート [円] USD	105.00	110.91
	EUR	118.00	128.41

*1 ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

*2 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用権資産償却費は含まない（19年度は200億円の見通し）

*3 FCF：見通しには投融資を含まない

Appendix 主な通貨の為替レートと収益影響度

【為替レート：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY18	FY19	対前年影響額		為替感応度*2	
	上期	上期	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	110.26	108.63	△24	△1	+34	△0
ユーロ	129.85	121.42	△71	△33	+18	+6
ポンド	146.91	136.73	△15	+1	+3	+1
欧州通貨*1	—	—	△103	△32	+25	+10
人民元	16.75	15.68	△17	△5	+32	+13
豪ドル	82.03	75.25	△13	△4	+4	+1
その他通貨	—	—	△10	△2	—	—
予約影響額	—	—	△0	+17	—	—
合計	—	—	△167	△27	—	—

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

■ 地域別売上高構成比 (円貨ベース)

	FY2017				FY2018				FY19	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	13%	13%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	12%	13%
北米	34%	34%	33%	31%	33%	33%	33%	33%	34%	33%
欧州	36%	36%	38%	40%	36%	36%	36%	36%	36%	34%
その他	17%	17%	17%	17%	18%	19%	18%	18%	17%	19%

■ 地域別売上高増減 (為替除く)

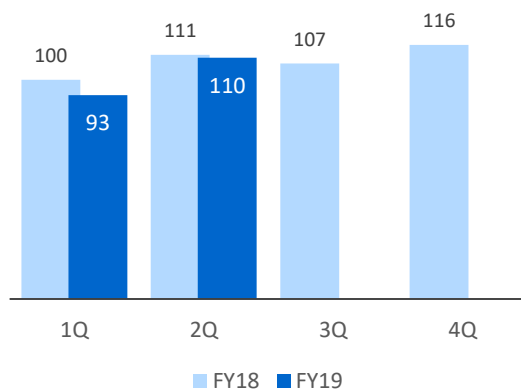
	FY2017				FY2018				FY19	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	+2%	0%	△1%	△1%	+4%	+1%	+2%	+3%	△8%	+4%
北米	+2%	+3%	△3%	+8%	+5%	+4%	+5%	+4%	△2%	△2%
欧州	△1%	+2%	+1%	+4%	+4%	+1%	+1%	+0%	△2%	△1%
その他	△10%	△8%	△5%	△2%	+16%	+8%	+10%	+10%	△18%	+4%

■ ハード売上に占めるカラー比率

	FY2017				FY2018				FY19	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
オフィス	69%	72%	72%	72%	73%	73%	73%	74%	72%	73%
PP	78%	76%	80%	78%	81%	80%	80%	81%	78%	82%

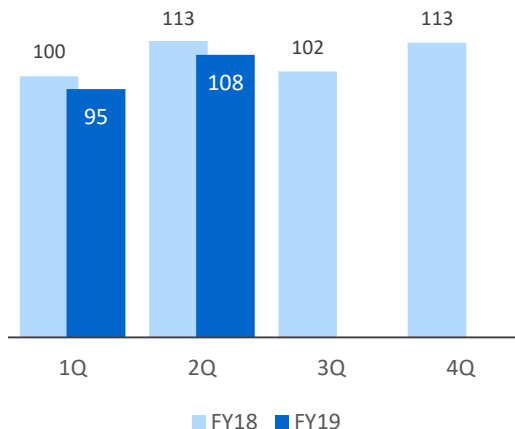
■ A3カラーMFP 販売台数

YoY Δ 1%



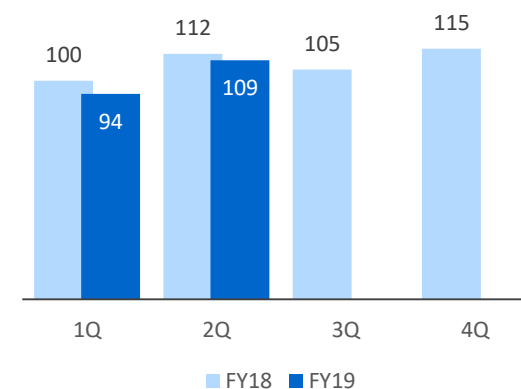
■ A3モノクロMFP 販売台数

YoY Δ 5%



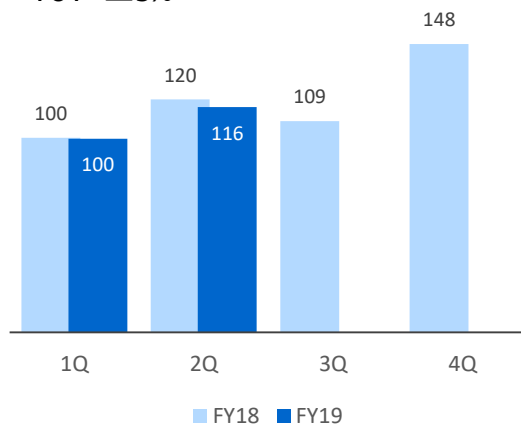
■ A3MFP トータル販売台数

YoY Δ 3%



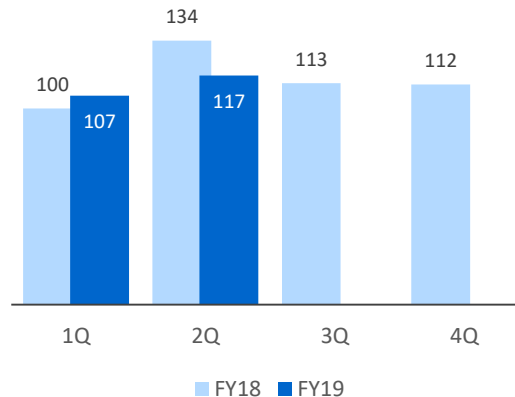
■ カラープロダクションプリント 販売台数

YoY Δ 3%



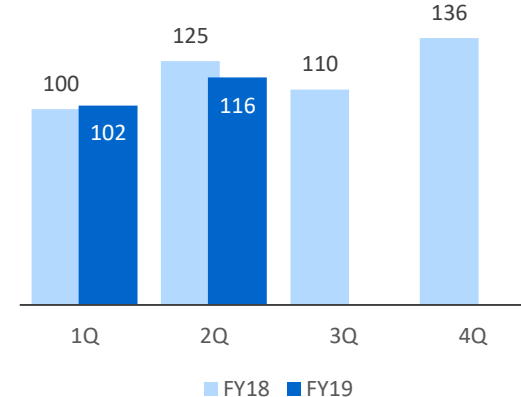
■ モノクロプロダクションプリント 販売台数

YoY Δ 13%



■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY Δ 7%



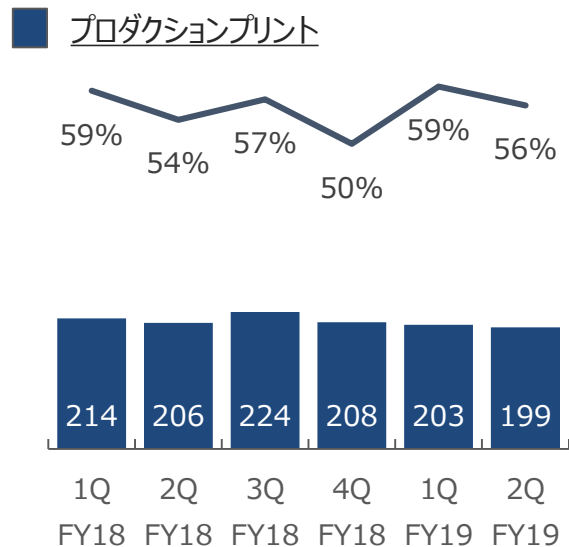
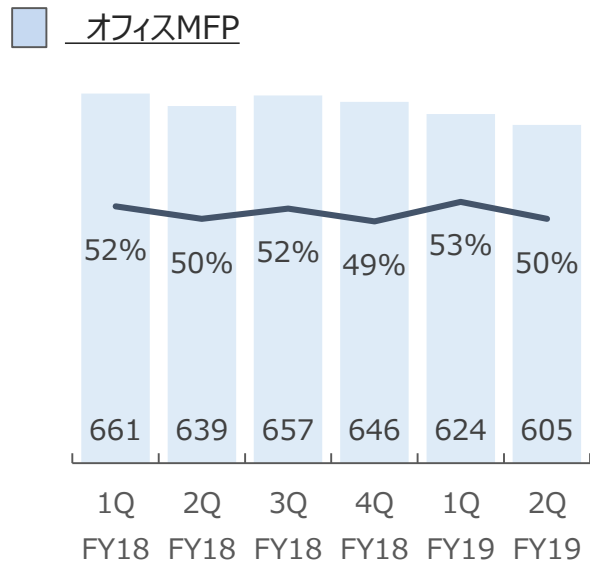
* 2018年度1Qを100とした場合の指数

Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | ノンハード売上



KONICA MINOLTA

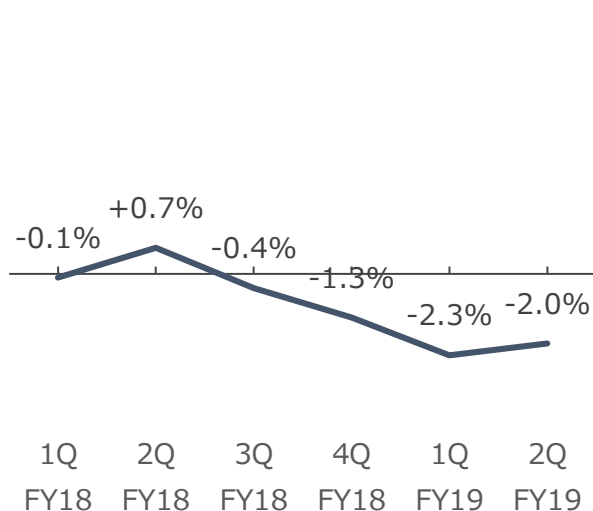
【億円】 ノンハード売上高・ノンハード比率



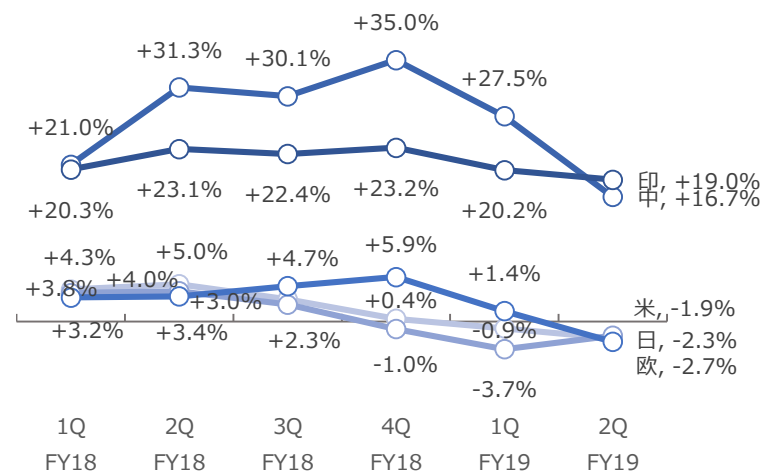
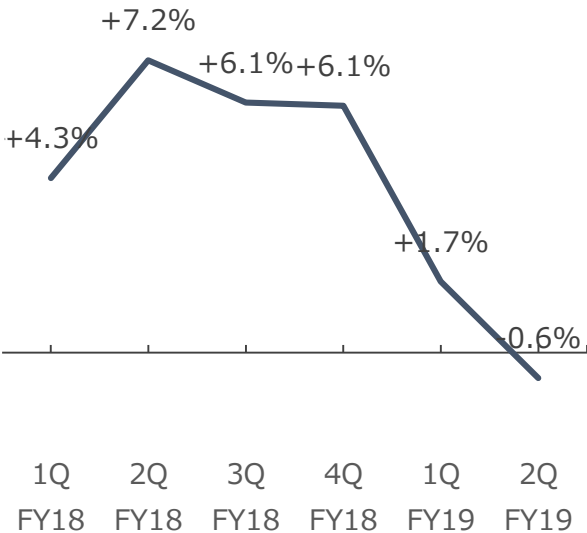
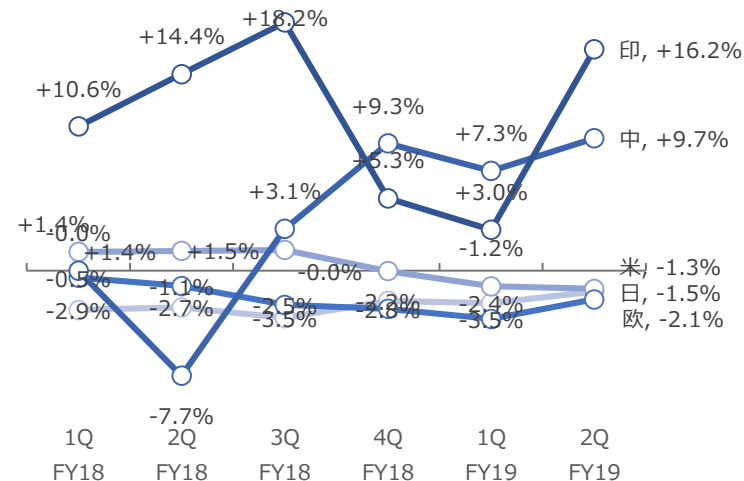
ノンハード売上高前年伸長率

(現地通貨ベース)

【全社】



【地域別】



Appendix セグメント別四半期推移

【億円】

	FY17				FY18				FY19	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
【売上高】										
オフィス事業	1,330	1,465	1,482	1,562	1,435	1,472	1,457	1,514	1,346	1,386
プロフェッショナルプリント事業	490	522	539	592	534	559	558	627	506	527
ヘルスケア事業	195	233	240	296	186	216	209	298	186	264
産業用材料・機器事業	287	313	301	281	316	280	288	283	281	279
産業用光学システム	117	115	111	88	101	79	82	90	72	74
材料・コンポーネント	170	198	190	194	215	201	206	193	210	205
新規事業	19	23	57	74	78	88	88	92	96	99
バイオヘルスケア	-	-	36	54	59	65	66	69	72	74
その他	19	23	21	20	20	23	22	23	23	25
コーポレート・連調	1	2	3	4	3	3	4	2	2	2
全社合計	2,324	2,558	2,622	2,810	2,552	2,619	2,605	2,815	2,417	2,557
【営業利益】										
オフィス事業	53	148	98	150	93	134	116	128	77	94
プロフェッショナルプリント事業	16	9	26	42	17	37	33	51	11	10
ヘルスケア事業	△ 5	34	10	17	△ 2	10	3	12	△ 3	7
産業用材料・機器事業	61	59	56	59	68	47	56	39	48	49
新規事業	△ 27	△ 32	△ 44	△ 56	△ 51	△ 35	△ 54	△ 53	△ 64	△ 46
コーポレート・連調	△ 11	△ 100	△ 59	36	31	△ 2	4	△ 58	△ 63	△ 66
全社合計	87	118	86	248	154	192	159	119	6	49

2019年度 開示セグメント

基盤事業 高付加価値販売とコスト構造改革により収益力を強化し、中計期間中の利益を支える事業

成長事業 前中計で先行投資したリソースを活用し、基盤周辺で高収益化を目指す事業

新規事業 IoT時代の新ビジネスモデルを確立し、高収益化を目指す事業

事業区分

※ヘルスケア、計測機器等、一部のBUはメイン事業に加えて、事業部内に育成中の成長事業を内包するケースあり。

事業本部	基盤事業	成長事業	新規事業
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> オフィス ITS 		Workplace Hub
プロフェッショナル プリント	プロダクションプリント (PP)	<ul style="list-style-type: none"> 産業印刷 (IP) <small>テキスタイル</small> マーケティングサービス 	
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア <small>超音波</small> 	医療IT	バイオヘルスケア
産業用光学システム	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器 <small>外観計測</small> 	映像ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> QOL 状態監視 <small>デジタル マニファクチャリング</small>
材料・コンポーネント	<ul style="list-style-type: none"> 機能材料 <small>新規フィルム</small> IJコンポーネント 光学コンポーネント 	<ul style="list-style-type: none"> 素材 OLED 	

CRE戦略（Corporate Real Estate Strategy）：コーポレート

企業が保有する資産や不動産を有効活用し事業に役立てる企業戦略。

複合機（MFP: Multi Functional Peripheral）スピードセグメント：オフィス事業

Seg.1 ～20枚機、Seg.2 21-30枚機、Seg.3 31-40枚機、Seg.4 41-69枚機、Seg.5 70～枚機（A4縦、分速）

カラープロダクションプリント機セグメント：プロフェッショナルプリント事業

ELPP（Entry Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品）

LPP（Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品）

MPP（Mid Production Print、月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品）

HPP（Heavy Production Print、月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品）

PACS: Picture Archiving and Communication System：ヘルスケア事業

医療画像処理における画像保存通信システム。DRやCR等のX線画像やCT、MRIなど大容量の画像管理システムの総

RNA（リボ核酸）検査：バイオヘルスケア事業

DNA（デオキシリボ核酸）の一次転写物であるのメッセンジャーRNA（mRNA）構造の変化を捉える検査。従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することでより精度の高い検査結果を提供することができる。

Workplace Hub（WPH/ワークプレイスハブ）：新規事業

当社が提供するエッジIoTプラットフォーム。複合機にサーバーを搭載して、現場（エッジ）でリアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。